

## 株主アンケート結果のご報告

昨年12月にお送りしました「事業活動のご報告(中間)」において、2017年9月30日現在の株主の皆様へアンケートをお願いしました結果、9.08%にあたる3,612名(ハガキ3,387通、ウェブ225件)の方からご回答をいただきました。

本誌面を通じて御礼申し上げるとともに、集計結果の一部を掲載します。寄せられた貴重なご意見・ご要望を真摯に受け止め、今後の経営やIR活動の参考とさせていただきます。今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 充実を望む情報開示手段

事業活動のご報告について多くの回答をいただきました。株主の皆様とのコミュニケーション手段として、ご期待にお応えすべく、内容を充実してまいります。(上位5項目/複数回答可)



## アンケートの返信通数に応じて寄付を行いました。

当社CSR活動の一環として実施しております、アンケートに応じた寄付につきましては、125,600円を「公益信託日本経団連自然保護基金」に、また235,600円を「日本赤十字社 東日本大震災義援金」に、それぞれ寄付させていただきました。

## ホームページのご案内

当社ホームページには、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろん、環境・CSRの取り組みやキッズ向けページなど、石油・天然ガスに関する幅広いコンテンツをご用意しています。株主・投資家向けIRサイトでは、決算や過去の投資家向け資料だけでなく、個人投資家の皆様向け情報や、関心の高い原油価格・為替などの情報、用語集、さらにプレスリリース時などにメールでお知らせする配信サービスも行っています。是非一度ご覧ください。



コーポレートサイト

URL <https://www.inpex.co.jp/>

## IRカレンダー



## 見直しに関する注意事項

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

2008年度から、金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されましたが、この「事業活動のご報告」では株主の皆様のご利便性を考慮し、第2四半期(9月末)及び第2四半期まで(4月～9月)の累計数値について、「中間」と記述しております。

国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION

〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1  
TEL: 03-5572-0234 (IRグループ)  
URL: <https://www.inpex.co.jp/>

UD FONT  
by MORISAWA  
見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

ミックス  
責任ある木質資源を  
使用した紙  
FSC® C022915

VEGETABLE  
OIL INK

この報告書は、  
針金を使わない  
「ECO綴じ」にて  
製本しています。

INPEX

国際石油開発帝石株式会社

Energy for a Bright Future

## 事業活動のご報告

2017.4.1 ▶ 2018.3.31

## Contents

- 01 事業概況
- 02 株主の皆様へ
- 03 社長メッセージ
- 07 特集 イクシスLNGプロジェクト
- 08 特集 アブダビ油田プロジェクト
- 09 トピックス
- 11 連結財務諸表(要約版)
- 13 会社概要
- 14 株式の状況

経営理念

私たちは、エネルギーの開発・生産・供給を、持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献します。

目指す企業像

INPEXは、日本をはじめとする世界のエネルギー需要に  
応えていくことで、  
社会にとってかけがえのない  
リーディングエネルギーカンパニー  
となることを目指します。

石油・天然ガス上流事業の持続的成長

コアビジネスである上流分野において  
トップクラスへ

グローバルガスバリューチェーンの構築

天然ガス供給拡大と柔軟なLNG供給体制へ

再生可能エネルギーの取り組みの強化

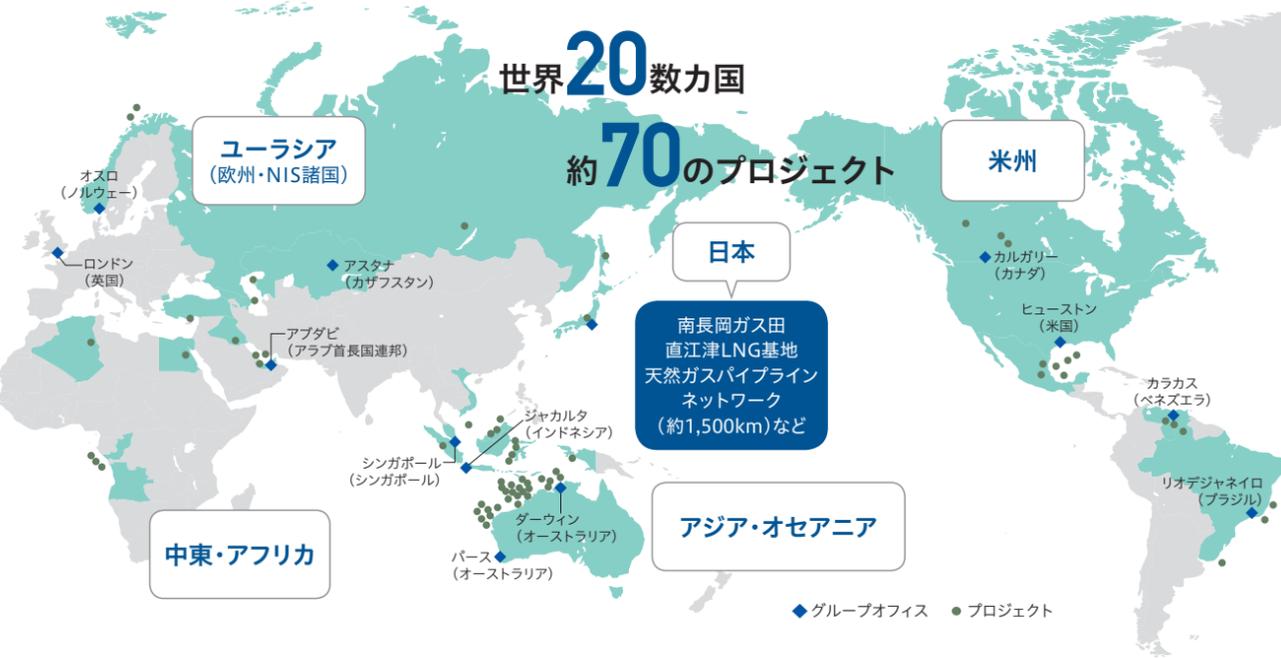
気候変動対応を見据え  
将来の成長分野で事業拡大へ

CSR経営の推進

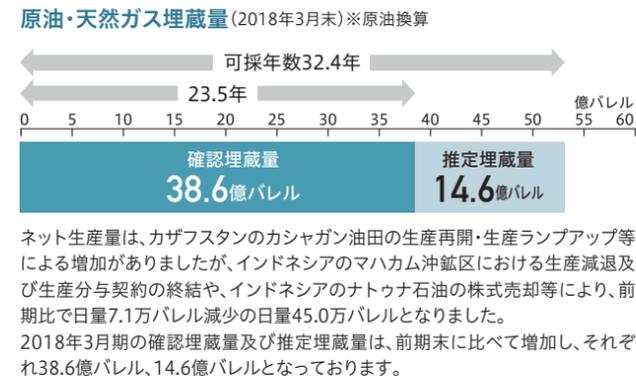
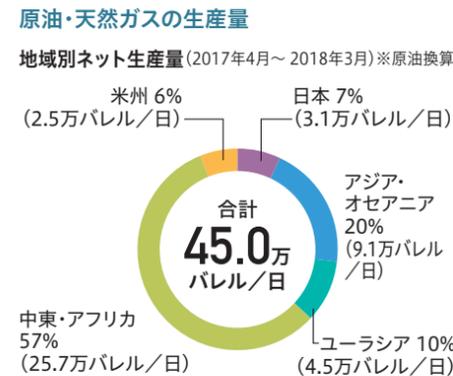
社会的責任を果たし長期的な企業価値向上へ

活気に満ちた企業風土の醸成

社員と会社が共に成長する企業へ



原油・天然ガスの生産量・埋蔵量



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、2018年6月26日開催の定時株主総会で取締役選任議案をご承認いただき、その後同日開催の取締役会にて、北村俊昭が代表取締役会長に、上田隆之が代表取締役社長に選任され、同日就任いたしました。

当社グループの発展のために努力してまいりますので、今後とも皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社は、2012年にINPEX中長期ビジョンを策定し、これに沿って着実に取り組みを進めてまいりました。今後も世界のエネルギー需要に応えることが当社に求められる一方、長期的な事業環境は、気候変動への対応や低炭素社会への移行という形で大きく変化しています。

こうした状況を踏まえ、本年5月、新たに2040年までの長期的な展望を「ビジョン 2040 -エネルギーの未来に応える-」という形で示すとともに、本ビジョンの達成に向けた2018～2022年度の具体的な目標や取り組みを定めた「中期経営計画 2018-2022 -Growth & Value Creation-」を策定いたしました。

当社は、今後もエネルギーの開発・生産・供給を、持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献するという理念のもと、日本をはじめとする世界のエネルギー需要に応えていくことで、社会にとってかけがえのないリーディングエネルギーカンパニーとなることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月



代表取締役会長  
北村 俊昭

代表取締役社長  
上田 隆之

## 01 2018年3月期の業績、事業活動を振り返って

2018年3月期連結決算について、ご報告申し上げます。2018年3月期の連結売上高は前期比6.8%増収の9,337億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.6%減益の403億円となりました。原油価格の上昇等により増収となった一方、一部のプロジェクトにて減損損失を計上したこと等により減益となりました。

当社が指標とするブレント原油の価格は、2017年6月初旬に1バレル44米ドル後半まで値を下げたものの、以降供給過剰懸念の緩和等から一転して上昇に転じ、70米ドル程度の水準で当期を終えています。

当期の成果としまして、イクシスLNGプロジェクトについては、本年3月までに生産井、海底生産システム、沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)、ガス輸送パイプライン(GEP)、陸上ガス液化プラント第1トレイン等にて必要な試運転作業が完了し、また、本年5月には沖合生産・処理施設(CPF)にて生産開始に必要な試運転作業が完了しました。これにより、本プロジェクトの

陸上及び沖合における全ての主要施設において、生産開始に必要な試運転作業が完了したことから、今後は最終的な安全確認作業等を実施した後、生産井からのガス生産を開始する予定であり、その後、本年度の上期末までに生産物の出荷を行ってまいります。(本記載は本年5月末時点での内容)

次に、インドネシアのアバディLNGプロジェクトについては、インドネシア政府当局とのこれまでの建設的な協議結果を踏まえ、本年3月より年産950万トン規模を想定する陸上LNGの概念設計(Pre-FEED)作業を開始いたしました。

また、アラブ首長国連邦アブダビ海上の下部ザクム油田について、本年2月に同3月から40年間の利権契約を締結し、権益10%を取得いたしました。また、同じく同国沖合に位置するサター油田及びウムアダルク油田についても、40%の権益比率で利権期限を25年間延長することができました。これにより、上部ザクム油田やADCO鉱区を含め、当社がアブダビとの間で長年にわたり取り組んできた一連の権益取得・権益延長交渉は完了することになり、当社の同国における生産量は中長期的に拡大していく見込みです。

探鉱プロジェクトでは、本年1月にメキシコ領メキシコ湾南部大水深域においてBlock22探鉱鉱区を落札、さらに、本年1月にノルウェー領バレンツ海西部に位置する探鉱鉱区PL950を落札いたしました。



代表取締役社長 上田 隆之

国内天然ガス事業については、2018年3月期の天然ガス販売量は、富山ライン沿線の需要開拓やガス火力発電所向け燃料供給量の増加等により21.2億立方メートルと、前期と比べ、2億立方メートル増加しました。

さらに、再生可能エネルギーへの取り組みについては、インドネシアスマトラ島のサルーラ地区における地熱発電事業において、本年5月に第3号機が商業運転を開始いたしました。昨年に商業運転を開始している第1号機、第2号機とあわせて、3ユニット合計の総出力は約330メガワットとなります。サルーラ地熱発電事業は単一開発契約の地熱発電所としては世界最大規模であり、発電された電力は全量、インドネシア国営電力公社へ30年にわたり売電する予定です。

## 02 「ビジョン 2040」及び「中期経営計画 2018-2022」について

当社は、本年5月に「ビジョン 2040 -エネルギーの未来に応える-」と「中期経営計画 2018-2022 -Growth & Value Creation-」を公表いたしましたので、その概要を株主の皆様にご説明いたします。

まず、「ビジョン 2040」についてですが、世界のエネルギー需要、特に天然ガス・再生可能エネルギー需要の持続的な増加や、日本の石油・天然ガスの自主開発比率向上という課題、そして気候変動対応への積極的な取り組み等のエネルギーを取り巻く環境を踏まえ、当社は2040年に向けて「①石油・天然ガス上流事業の持続的成長」、「②グローバルガスバリューチェーンの構築」、「③再生可能エネルギーの取り組みの強化」の3つの事業目標を設定いたしました。①コアビジネスである石油・天然ガス上流事業においては、生産量・埋蔵量・収益力・技術力等において国際大手石油会社のトップ10を目指します。②天然ガスの開発・供給については、これまで国内におけるガスサプライチェーンが主体であったところ、これを発展させ、グローバルガスバリューチェーンを構築し、日本やアジア・オセアニアを中心としたガス開発・供給の主要プレイヤーとなることを目指します。③再生可能エネルギーの分野では、ポートフォリオの1割を再生可能エネルギー事業とすることを目標

とします。これら事業の推進にあたっては、競争力の高いポートフォリオや産油国とのパートナーシップ、プロジェクト推進力、多様な人材、強固な財務体質、日本政府の支援等の当社の強みを活かしつつ、CSR経営の実践、気候変動対応の推進等の基盤整備も進めます。そして、いずれの分野においても事業活動での低炭素化を図りつつ、2040年に向けて事業環境の変化に柔軟に対応できるポ

ートフォリオを持つことで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

次に「中期経営計画 2018-2022」についてですが、「ビジョン 2040」の達成に向けた2018～2022年度の具体的な目標や取り組みを策定しております。具体的には、探鉱前営業キャッシュフロー(約2.5兆円)により得られた資金を、(1)有利子負債削減、(2)株主還元、(3)成長投資(約1.7兆

### ビジョン 2040 2040年に向けての目標



円：うち約3割は探鉱投資を含む新規案件への投資)の優先順位で配分していくことを基本方針としています。

具体的な事業目標としては、石油・天然ガス上流事業の持続的成長において、2022年度にネット生産量日量70万バレル、期間中のリザーブプレースメントレシオ(3年平均)100%以上維持、バレル当たり生産コスト5米ドルへ向けて削減、を定量目標として掲げております。また、グローバルガスパリチェーンの構築においては、国内ガス

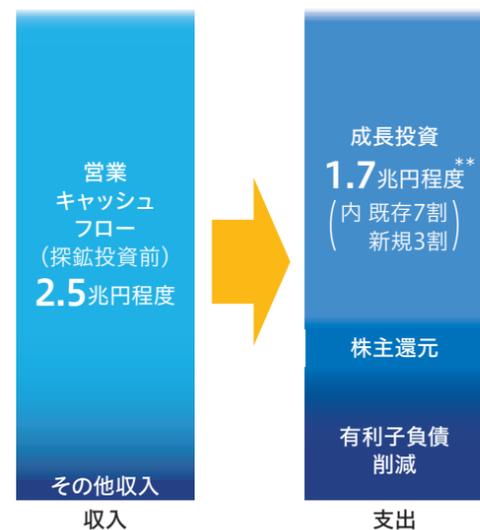
供給量年間25億立方メートル達成等を、さらに再生可能エネルギーの取り組みの強化においては、地熱発電事業の推進、風力発電事業への参入等を掲げております。

これら事業面の取り組みを進めることにより、2022年度に売上高1兆3,000億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益1,500億円程度、営業キャッシュフロー4,500億円程度、ROE5%以上の経営目標の達成を目指してまいります。(ブレント油価60ドル/バレル、為替110円/米ドル前提)

株主還元方針について、2018年度は、イクシスLNGプロジェクトの生産及び出荷後、記念配当(1株あたり6円)を実施する方針です。中期経営計画期間中は、1株当たりの年間配当金が、2017年度実績の年間配当金18円に上記の記念配当を加えた金額(1株あたり24円)を下回らないよう安定的な配当を基本とし、配当性向は30%以上として、業績の成長に応じて段階的に株主還元を強化してまいります。

中期経営計画 2018-2022

5年間の資金配分\*



注：\*原油価格60ドル、為替110円前提。イクシス下流会社含む  
\*\*「事業の主な取り組み」の①～③に係る全ての支出(持分法投融資、権益取得支出含む)

事業の主な取り組み

①石油・天然ガス上流事業の持続的成長

- 主な石油・天然ガス上流事業
- コアエリア
- 優先探鉱エリア



②グローバルガスパリチェーンの構築

- 国内ガス年間供給量25億m<sup>3</sup>達成
- アバディのマーケティング、アジア圏のガス需要創出等

③再生可能エネルギーの取り組みの強化

- 地熱発電事業の推進、風力発電事業への参入
- 再生可能エネルギー関連技術の研究・開発の強化

上流事業における2022年度に向けた事業目標	
ネット生産量	日量70万バレル
リザーブプレースメントレシオ	100%以上維持
生産コスト	5ドル/バレルへ

注：バレルは石油換算バレル(以下同様)。リザーブプレースメントレシオは3年平均。リザーブプレースメントレシオとは、(期中の確認埋蔵量増加分/期中生産量)を指す。生産コストとは、1バレルあたりの生産コストを指し、ロイヤルティを除いたもの。

経営目標

- ☑ イクシスLNGプロジェクトの安定生産により、着実な成長を実現
- ☑ 数値目標(油価60ドル/バレル、為替110円/米ドル前提)

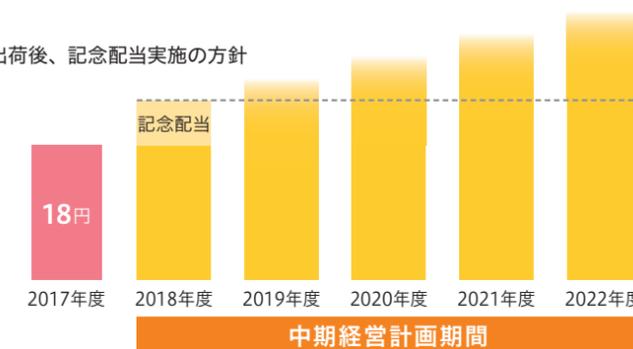
	2022年度	2017年度実績
売上高	1兆3,000億円程度	9,337億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500億円程度	403億円
営業キャッシュフロー	4,500億円程度	2,785億円
株主資本利益率(ROE)	5%以上	1.4%

- ☑ 財務健全性を維持(自己資本比率50%以上を目安)
- ☑ 油価50ドル/バレル継続時も安定した事業運営が可能な体制を維持

注：原油価格はブレント原油1バレル、為替前提は1米ドルあたりの数値。各指標は制度会計ベース。原油価格・為替レートのセンシティブティは、2022年度の連結親会社株主に帰属する当期純利益に対し、油価1ドル/バレル上昇(下落)+80億円(△80億円)程度、為替1円/米ドル円安(円高)+20億円(△20億円)程度の試算。その他の留意事項は「中期経営計画 2018-2022」(URL: [https://www.inpex.co.jp/company/pdf/business\\_plan.pdf](https://www.inpex.co.jp/company/pdf/business_plan.pdf))のP.5をご覧ください。

株主還元の強化

- ☑ 2018年度：イクシスLNGプロジェクトの生産及び出荷後、記念配当実施の方針
- ☑ 中計期間中、以下の還元方針
  - 1株18円+上記記念配当の合計額を下回らないよう安定的に配当
  - 業績の成長に応じて段階的に1株当たり配当金を引き上げ
  - 配当性向30%以上



「ビジョン 2040」及び「中期経営計画 2018-2022」については当社ホームページをご覧ください。  
<https://www.inpex.co.jp/ir/strategy.html>



03 2019年3月期の連結業績見通し及び株主還元について

2019年3月期の連結業績予想については、原油価格を1バレル当たり65米ドル、為替レートは年度を通じて1米ドル当たり105円との前提のもと、売上高は8,600億円、親会社株主に帰属する当期純利益は480億円と前期実績と比べて減収・増益を見込んでいます。

株主還元について、2018年3月期の期末配当金は、1株当たり9円、中間配当金と合わせ通期で18円とさせていただきます。期初における2019年3月期の配当については、中期経営計画でご説明しました基本方針に則り、中間及び期末配当金を1株当たりそれぞれ9円、通期で18円を予定しておりますが、イクシスLNGプロジェクトからの生産及び出荷後、記念配当として1株当たり年間6円の増配を実施する方針です。

当社は、今後もエネルギーの開発・生産・供給を、持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献するという理念のもと、日本をはじめとする世界のエネルギー需要に応えていくことで、社会にとってかけがえのないリーディングエネルギーカンパニーとなることを目指してまいります。引き続き、株主の皆様のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。



# イクシスLNGプロジェクト

詳しくはこちらのアドレスよりご覧ください。  
<https://www.inpex.co.jp/ichthys/index.html>

本プロジェクトは、日本企業が初めてオペレーターとして手掛ける大型LNGプロジェクトです。本年3月までに生産井、海底生産システム、沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)、ガス輸送パイプライン(GEP)、陸上ガス液化プラント第1トレイン等にて必要な試運転作業が完了し、また、本年5月には沖合生産・処理施設(CPF)にて生産開始に必要な試運転作業が完了しました。これにより、本プロジェクトの陸上及び沖合における全ての主要施設において、生産開始に必要な試運転作業が完了したことから、今後は最終的な安全確認作業等を実施した後、生産井からのガス生産を開始する予定であり、その後、本年度の上期末までに生産物の出荷を行ってまいります。(本記載は本年5月末時点での内容)なお、年間LNG生産量は約890万トン(予定)であり、生産量の約7割を日本買主へ向けて出荷する予定です。

## イクシスLNGプロジェクトの概要

日本企業が初めて事業主体(オペレーター)として手掛ける大型LNGプロジェクト

生産量(予定)	生産期間
LNG年間 約 <b>890</b> 万トン	約 <b>40</b> 年
LPG年間 約 <b>165</b> 万トン	ガス輸送パイプライン
コンデンセート日量 約 <b>10</b> 万バレル (ピーク時)	約 <b>890</b> km



**沖合生産・処理施設(CPF)**  
 イクシスガス・コンデンセート田から産出された生産物をガスとコンデンセートに分離・処理を行う施設。大きさは約110メートル×約150メートルと、半潜水式の海上生産施設としては世界最大規模。



**沖合生産・貯油出荷施設(FPSO)**  
 CPFにて一次処理したコンデンセートを受け入れ、貯蔵し、タンカーへ出荷する施設。長さ約336メートル、幅約59メートルと大型原油タンカーに匹敵する大きさで、100万バレル超の原油貯蔵能力を持つ。



**陸上ガス液化プラント**  
 パイプラインを通じて運ばれた天然ガスからコンデンセートとLPGを抽出し、残る天然ガスを冷却し、液化する施設。陸上ガス液化プラントでは、LNG年間約890万トン、LPG年間約165万トンなどを生産・出荷予定。



# アブダビ油田プロジェクト

アブダビとの長年にわたる権益取得・権益延長交渉が完了

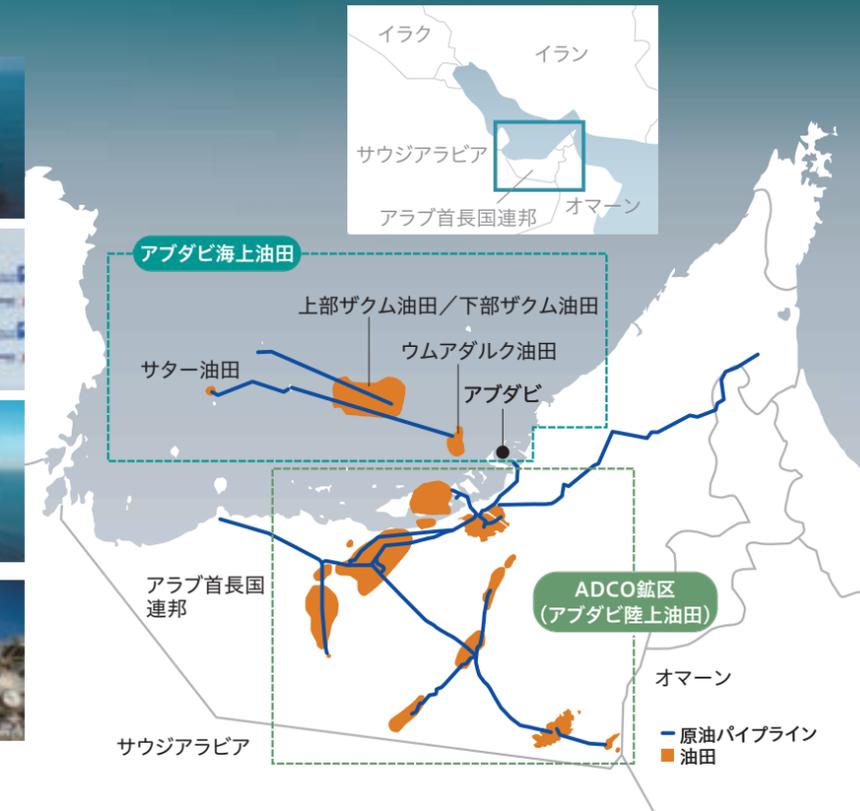
当社は、1973年からアラブ首長国連邦アブダビ沖合にて、海上油田の原油開発・生産事業に参画しております。本年2月に旧ADMA鉱区で最大の油田であった下部ザクム油田の利権を新たに取得し、またこれまで保有していたサター油田・ウムアダルク油田の利権を25年間延長いたしました。これにより、上部ザクム油田や陸上油田のADCO鉱区を含め、当社が長年にわたり取り組んできた一連の権益取得・権益延長交渉は完了することになり、当社の同国における生産量は中長期的に拡大していく見込みです。

詳しくはこちらのアドレスよりご覧ください。  
<https://www.inpex.co.jp/abudhabi/index.html>

- 2014年 1月 ■上部ザクム油田の権益延長(2041年まで)
- 2015年 4月 ■ADCO鉱区の権益取得(2054年まで)
- 2017年11月 ■上部ザクム油田の権益延長(2051年まで)
- 2018年 2月 ■下部ザクム油田の権益取得(2058年まで)  
 ■サター油田・ウムアダルク油田の権益延長(2043年まで)
- 2018年 4月 ■アブダビ国営石油会社(ADNOC)により下部ザクム油田のアセットリーダーに任命される

## アブダビ油田プロジェクトの概要

油田	権益取得/延長	当社権益比率
海上油田	<b>上部ザクム油田</b> (JODCO) 利権契約 2051年まで 当社権益比率 12%	12%
海上油田	<b>下部ザクム油田</b> (JODCO Lower Zakum Limited) 利権契約 2058年まで 当社権益比率 10%	10%
海上油田	<b>サター油田・ウムアダルク油田</b> (JODCO) 利権契約 2043年まで 当社権益比率 40%	40%
陸上油田	<b>ADCO鉱区</b> (JODCO Onshore Limited) 利権契約 2054年まで 当社権益比率 5%	5%





探鉱



開発/生産



その他

2017.04



オーストラリア イクシスLNGプロジェクト  
沖合生産・処理施設 (CPF) の出航

2017.06



オーストラリア プレリユードFLNG  
プロジェクトにおけるFLNG船の出航

2017.07



オーストラリア イクシスLNG プロジェクト  
沖合生産・貯油出荷施設 (FPSO) の出航



新たな都市ガス事業者3社への  
電力卸販売に関する合意

2017.10



オーストラリア イクシスLNGプロジェクト  
直江津LNG基地向けLNG船の命名式



インドネシア サルーラ地熱IPP事業  
第2号機の商業運転開始

当社が参画するインドネシア共和国北スマトラ州サルーラ地熱IPP (独立系発電事業者) 事業において、2017年3月の第1号機の商業運転開始に続き、第2号機の商業運転を開始しました。なお、2018年5月には第3号機の商業運転を開始しており、3ユニット合計の総出力は約330メガワットとなります。



商業運転の様子 (第2号機及び第3号機)

2018.02



メキシコ メキシコ湾南部大水深域  
探鉱鉱区 Block22 の取得

当社は、シェブロン社子会社及びメキシコ国営石油会社ペメックス社と共に、メキシコ領メキシコ湾南部大水深域に位置する探鉱鉱区Block22鉱区を落札しました。本鉱区の落札により、当社グループがメキシコ領メキシコ湾において保有する鉱区は、2016年12月に権益を取得したメキシコ湾北部海域Block3鉱区に続き、2鉱区目となりました。



メキシコ領 メキシコ湾南部大水深域 Block22鉱区及びメキシコ湾北部海域 Block3鉱区の位置図



アブダビ国営石油会社との調印式の様子



アラブ首長国連邦アブダビ 下部ザクム油田の権益取得及び  
サター油田・ウムアダルク油田の権益期限の延長について

アブダビ沖合に位置する下部ザクム油田について、2018年3月から2058年3月までの40年間の利権契約をアブダビ首長国最高石油評議会 (SPC) 及びアブダビ国営石油会社 (ADNOC) と締結し、権益10%を取得いたしました。また、同じく同国沖合に位置するサター油田・ウムアダルク油田についても、利権期限を2018年3月から2043年3月まで25年間延長することについてSPC及びADNOCと契約を締結いたしました。

2018.03



エクアドル  
ブロック18鉱区  
返還に伴う補償金の  
受け取りに係る  
エクアドル政府  
との合意



オーストラリア  
イクシスLNG  
プロジェクト  
主要施設における  
生産開始に向けた  
準備状況及び  
今後の予定

2017 4月 April

5月 May

6月 June

7月 July

8月 August

9月 September

10月 October

11月 November

12月 December

2018 1月 January

2月 February

3月 March

2017.09



オーストラリア  
イクシスLNGプロジェクト  
台湾CPC向けLNG船の命名式



アゼルバイジャン  
カスピ海ACG鉱区の権益期限の延長



ノルウェー バレンツ海西部  
PL767鉱区 (探鉱鉱区) の権益取得

2017.11



オーストラリア  
西豪州沖合 探鉱鉱区  
(WA-532-P) の落札



アラブ首長国連邦アブダビ  
上部ザクム油田の生産能力の  
引き上げ及び  
権益期限の延長

2017.12



インドネシア  
マハカム沖鉱区返還と  
2018年以降の  
鉱区参画に向けた状況及び  
インベックスアタカ鉱区の返還



コンゴ民主共和国  
沖合鉱区の権益延長

2018.01



ノルウェー バレンツ海西部  
PL950鉱区 (探鉱鉱区) の落札

ノルウェー王国のバレンツ海西部に位置する探鉱鉱区、PL950鉱区を落札しました。本探鉱鉱区の落札は、2017年9月にインベックス・ノルゲ社が取得したPL767鉱区に続いて、同国において当社グループが参画する2つ目の探鉱プロジェクトとなり、当社の事業ポートフォリオの更なる拡充に資することが期待されます。



ノルウェー バレンツ海西部 PL950鉱区及びPL767鉱区の位置図

2018.03



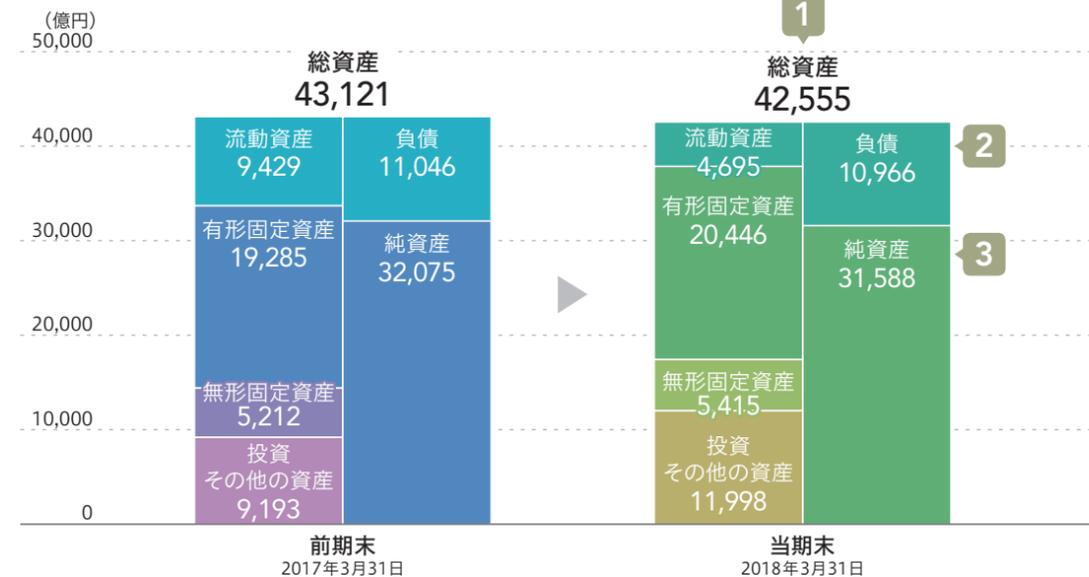
インドネシア アバディLNGプロジェクトにおける  
概念設計(Pre-FEED)作業の開始

当社は、オペレーターを務めるインドネシア共和国アラフラ海マセラ鉱区アバディLNGプロジェクトにおいて、年産950万トン規模を想定する陸上LNGの概念設計 (Pre-FEED) 作業を開始しました。

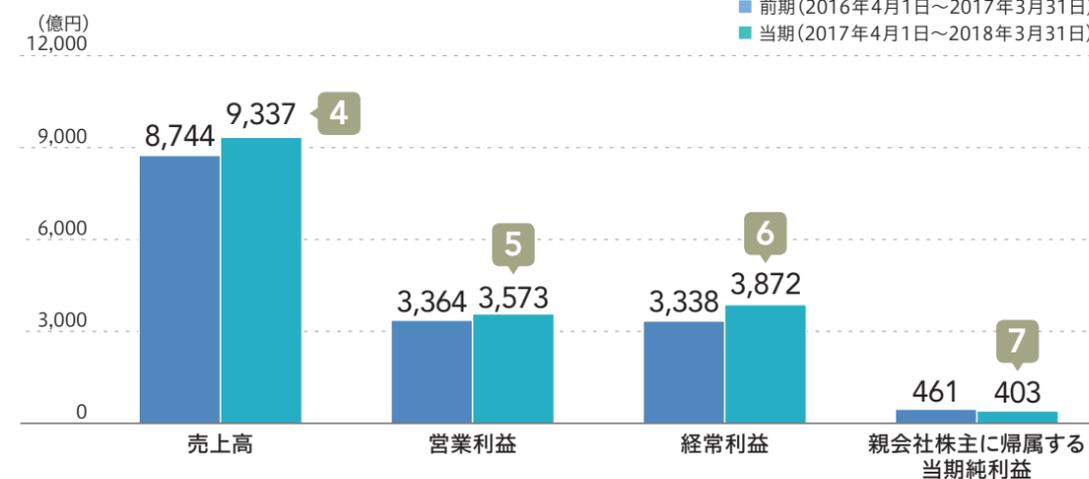


インドネシア マセラ鉱区の位置図

連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要



POINT

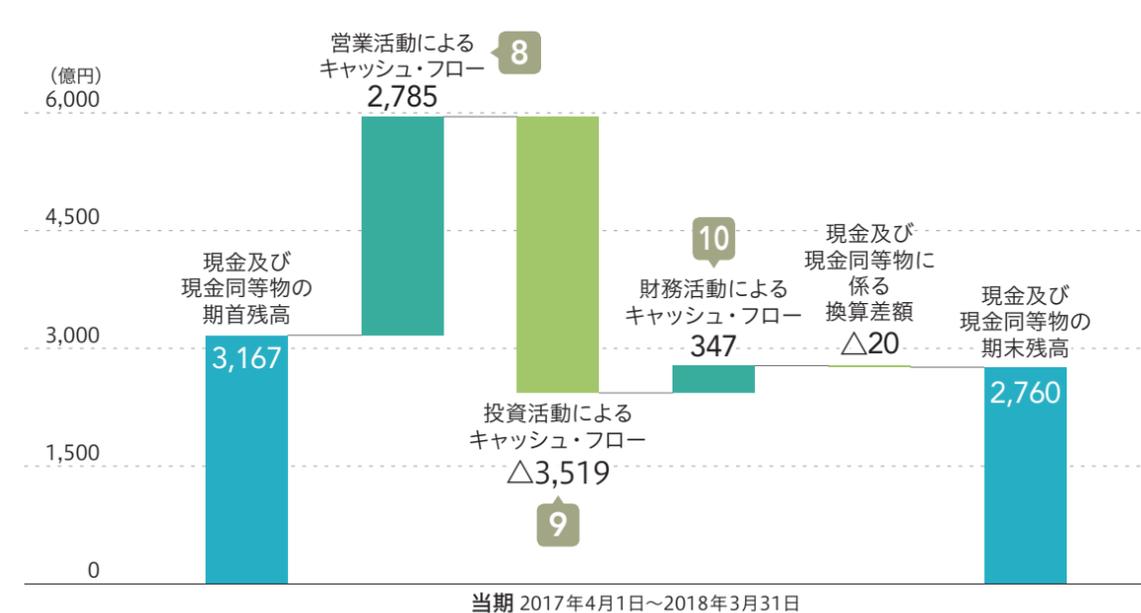
- 総資産は4兆2,555億円となり、前期末比**566億円の減少**となりました。その主な要因は現金及び預金の減少等によるものです。
- 負債は1兆966億円で、前期末比**79億円の減少**となりました。
- 純資産は3兆1,588億円で、前期末比**486億円の減少**となりました。その主な要因は円高に伴う為替換算調整勘定の減少等によるものです。
- 当期の売上高は9,337億円で、前期比**592億円の増加**となりました。その主な要因は、販売単価の上昇等によるものです。
- 営業利益は3,573億円で、前期比**209億円の増加**となりました。その主な要因は売上高の増加等によるものです。
- 経常利益は3,872億円で、前期比**533億円の増加**となりました。その主な要因は営業外損益が改善したことによるものです。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は403億円で、前期比**58億円の減少**となりました。

詳しくは

INPEX IR 検索

詳しくはこちらのアドレスよりご覧ください。<https://www.inpex.co.jp/ir/financial/index.html>

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT

- 営業活動の結果得られた資金は2,785億円で、前期比**27億円の増加**となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益が減少したものの非資金項目である減損損失が増加したこと等によるものです。
- 投資活動の結果使用した資金は**3,519億円**となりました(前期は534億円の収入)。その主な要因は定期預金の払戻による収入が減少したことや権益取得による支出が増加したこと等によるものです。
- 財務活動の結果得られた資金は**347億円**(前期は654億円の支出)となりました。その主な要因は長期借入れによる収入や非支配株主からの払込みによる収入が増加したこと等によるものです。

次期(2019年3月期)の業績見通し\*

売上高	<b>8,600</b> 億円 (前期比 7.9%減)
経常利益	<b>3,710</b> 億円 (前期比 4.2%減)
親会社株主に帰属する純利益	<b>480</b> 億円 (前期比 18.9%増)
1株当たり配当金	中間 <b>9</b> 円/株
	期末 <b>9</b> 円/株

\*業績の見通しの前提となる原油価格はブレント油価65米ドル/バレル、為替レートは105円/米ドルとして試算しております。

1株当たり配当金の推移



	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期(予想)
中間配当(円)	9.0	9.0	9.0	9.0
期末配当(円)	9.0	9.0	9.0	9.0
年間配当(円)	18.0	18.0	18.0	18.0
配当性向:連結 (%)	156.7	56.9	65.1	54.8

※期初における2019年3月期の年間配当額予想は1株当たり18円としておりますが、イクシスLNGプロジェクトからの生産及び出荷後、記念配当として1株当たり年間6円の増配を実施する方針です。

会社概要

社名 国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー  
(総合受付:32階)

設立 2006(平成18)年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

従業員数 3,189名(連結)※2018年3月31日現在

事業内容 ・石油、天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発及び生産  
・石油、天然ガス、その他の鉱物資源及びそれらの副産物の精製、加工、貯蔵、売買、受託販売及び輸送  
・電気、熱等の供給

URL <https://www.inpex.co.jp/>

主な事業所 国内事業所 東京、新潟、秋田、千葉  
グループ海外オフィス インドネシア、オーストラリア、シンガポール、英国、ノルウェー、カザフスタン、アラブ首長国連邦(UAE)、ベネズエラ、米国、ブラジル、カナダ

取締役・監査役

代表取締役会長 北村 俊昭

代表取締役社長 上田 隆之

取締役専務執行役員 財務・経理本部長 村山 昌博

取締役専務執行役員 イクシス事業本部長 伊藤 成也

取締役専務執行役員 技術本部長、HSE及びコンプライアンス担当 池田 隆彦

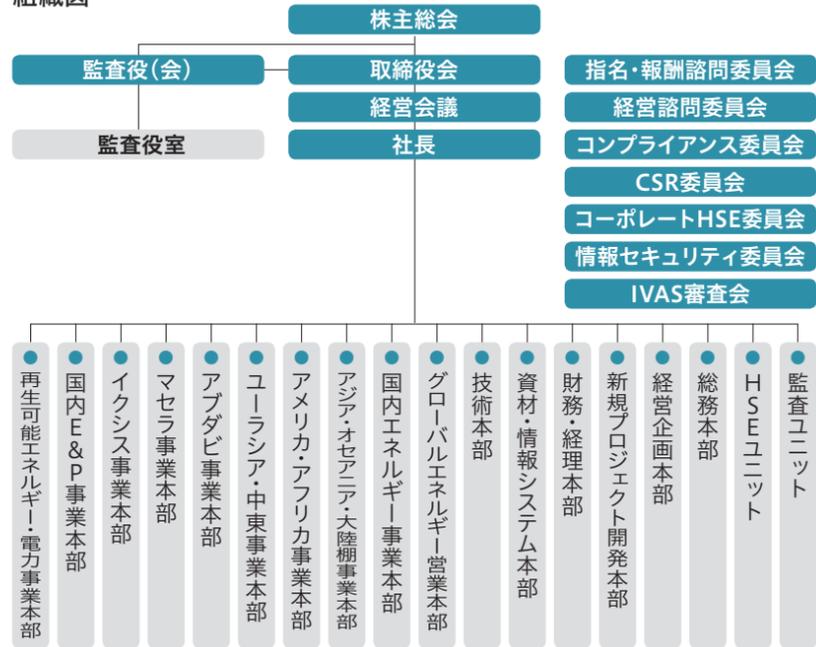
取締役常務執行役員 マセラ事業本部長 菅谷 俊一郎

取締役常務執行役員 新規プロジェクト開発本部長 倉澤 由和

取締役常務執行役員 経営企画本部長 橘高 公久

取締役常務執行役員 総務本部長 佐瀬 信治

組織図



社外取締役 岡田 康彦 常勤監査役 山本 一雄

社外取締役 佐藤 弘 常勤監査役 外山 秀行

社外取締役 松下 功夫 常勤監査役 角谷 講治

社外取締役 柳井 準 監査役 船井 勝

社外取締役 飯尾 紀直

社外取締役 西村 篤子

※1: 取締役 岡田康彦、同 佐藤弘、同 松下功夫、同 柳井準、同 飯尾紀直及び同 西村篤子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 外山秀行、同 角谷講治及び同 船井勝の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 岡田康彦、同 佐藤弘、同 松下功夫、同 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、監査役 外山秀行、同 角谷講治及び同 船井勝の計9名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数

普通株式 3,600,000,000株

甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数

普通株式 33,724名/1,462,323,600株

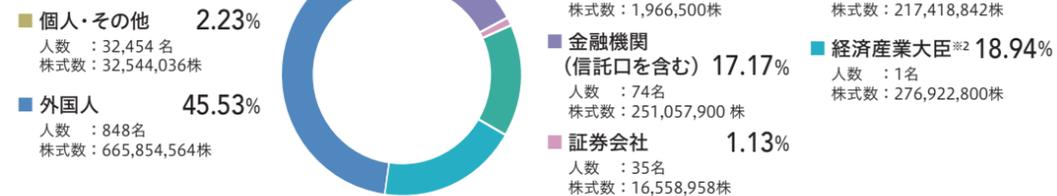
甲種類株式※ 1名(経済産業大臣)/1株

※ 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)※1
経済産業大臣	276,922,800	18.96
石油資源開発(株)	106,893,200	7.32
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	54,594,300	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	45,456,300	3.11
JXTGホールディングス(株)	43,810,800	3.00
三井石油開発(株)	32,924,000	2.25
ザバンク オブ ニューヨーク 133524	24,028,800	1.65
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	21,847,358	1.50
GOVERNMENT OF NORWAY	20,979,500	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	20,819,700	1.43

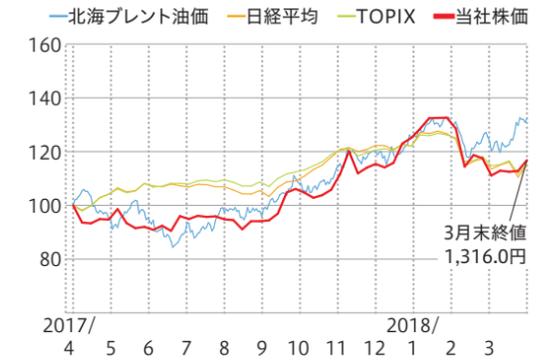
株式の分布状況



※1: 持株比率は自己株式(1,966,500株)を控除して計算しております。 ※2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

株価と主要指標との比較(2017年4月~2018年3月)

2017年4月を100として、各指標の動きを指数化して比較しています。



株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
その他必要があるときは  
予め公告して設定します。
- 配当金受領  
株主確定日 期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日
- 公告方法 日本経済新聞に掲載する  
方法により行います。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 売買単位 100株
- 株主名簿管理人・  
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社  
本店証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

お取扱窓口

証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。

証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いたします。

なお、支払明細の発行、未払配当金及び未払交付金等に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-288-324(フリーダイヤル)  
(土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)

お取扱店

みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店

\* 未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。